

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区城見通三丁目5番地) 大末建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区元町通三丁目17番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	95,465	79,278	65,363	54,017	49,050
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,180	887	866	1,160	847
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,911	1,264	181	770	311
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	253
純資産額 (百万円)	4,664	5,435	5,238	4,833	5,085
総資産額 (百万円)	63,960	49,136	48,011	38,711	35,961
1株当たり純資産額 (円)	44.31	51.67	49.84	46.00	48.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	18.15	12.02	1.73	7.33	2.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	11.1	10.9	12.5	14.1
自己資本利益率 (%)	32.7	25.0	3.4	15.3	6.3
株価収益率 (倍)	-	4.83	13.87	-	27.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,213	1,447	7,705	5,115	6,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	2,062	1,384	174	251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	5,037	7,849	5,188	28
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,856	5,435	4,195	3,946	10,790
従業員数 (人)	779	771	782	639	596
[外、平均臨時雇用人員]	[98]				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	94,028	77,314	63,757	52,321	47,756
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,252	699	1,130	1,032	715
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,940	1,190	494	834	129
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	4,427	5,155	5,270	4,791	4,868
総資産額 (百万円)	63,325	48,497	47,798	38,515	35,542
1株当たり純資産額 (円)	42.06	49.02	50.14	45.60	46.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	18.43	11.31	4.71	7.94	1.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	10.6	11.0	12.4	13.7
自己資本利益率 (%)	34.5	33.3	9.3	16.6	2.7
株価収益率 (倍)	-	5.13	5.10	-	66.67
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	753 [76]	696	694	559	513

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

2【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

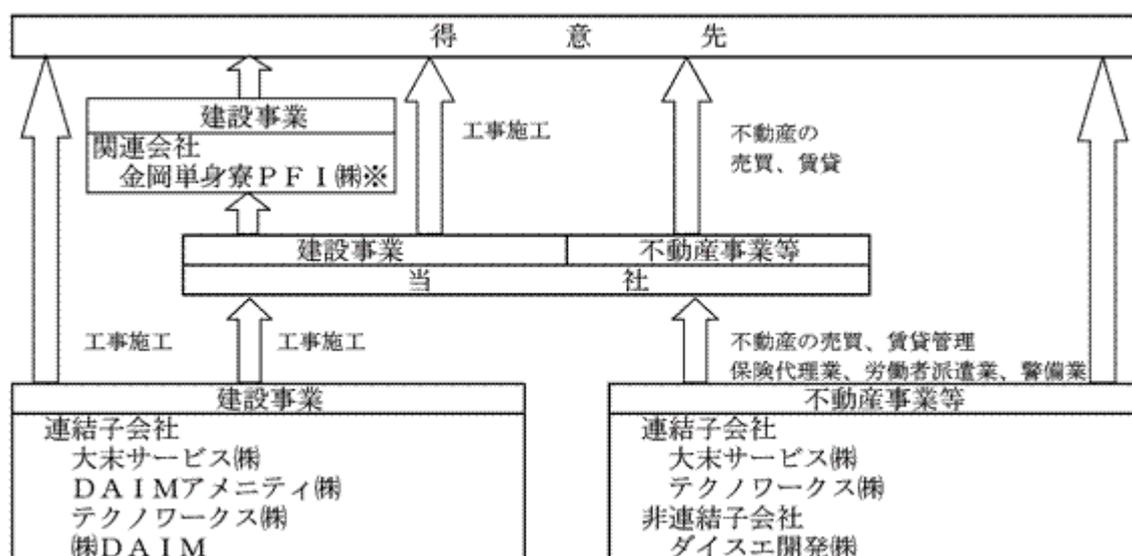
- 昭和30年7月 建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
- 昭和34年4月 東京出張所を東京支店に昇格
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
- 昭和38年4月 本店を大阪市南区（現大阪府中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売）
- 昭和41年9月 宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
- 昭和42年5月 東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和45年1月 九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格
- 昭和45年3月 社名を「大末建設株式会社」と改称
- 昭和45年9月 和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉株式会社を設立
- 昭和47年6月 南部梅ヶ丘温泉株式会社を、大末サービス株式会社（現連結子会社）に社名変更
- 昭和48年12月 九州支店を福岡支店と改称
- 昭和49年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新）、高松営業所を四国支店に改称昇格
- 昭和58年3月 定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務）
- 昭和61年1月 大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改称
- 平成2年4月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に発展改称
- 平成3年9月 本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に改称
- 平成6年6月 建築本店、土木本店を大阪総本店に統合
定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等）
- 平成7年1月 神戸営業所を神戸支店に昇格
建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
- 平成8年9月 宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
- 平成10年6月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
- 平成11年5月 本社、大阪本店を大阪市中央区南船場に移転
- 平成11年10月 京都営業所を京都支店に昇格
- 平成12年4月 リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ株式会社を設立
- 平成12年12月 不動産の売買事業を営むダイスイ開発株式会社（現非連結子会社）を設立
- 平成17年6月 大末パートナーズ株式会社をアメニティサポート株式会社に社名変更
- 平成17年9月 大末サービス株式会社がテクノワークス株式会社（現連結子会社）の全株式を取得
- 平成18年9月 宅地建物取引業法により国土交通大臣（13）第139号の免許を取得
土木建築工事の請負業等を営む株式会社DAIM（現非連結子会社）を設立
- 平成20年2月 大末サービス株式会社からテクノワークス株式会社の全株式を取得
- 平成21年4月 アメニティサポート株式会社をDAIMアメニティ株式会社（現連結子会社）に社名変更
- 平成21年9月 本社、大阪店を大阪市中央区久太郎町（現在地）に移転
- 平成22年1月 建設業法により国土交通大臣許可（特 - 21）第2700号の許可を受ける

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業を事業区分としております。当社グループの事業に係る位置付けは、主に次のとおりであります。

なお、当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、事業区分別に記載しております。

- 建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、D A I Mアメニティ株式会社、テクノワークス株式会社、株式会社D A I Mは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮P F I 株式会社は建設事業を営んでおります。
- 不動産事業等** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務、不動産の管理等
D A I Mアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及びコンサルティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及び当社グループへの労働者派遣業務、警備業務
(株)D A I M	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及びコンサルティング業務

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(人)
建設事業	486
不動産事業等	52
全社(共通)	58
合計	596

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513	44.5	19.2	5,980,232

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機に端を發した景気低迷の影響が残るものの緩やかに改善への道筋をつけ始め、雇用環境、所得環境の改善や設備投資意欲の持ち直しもみられました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島原子力発電所事故の影響は甚大であり、先行きの不透明な状況となっております。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設には持ち直しが見られたものの、公共投資・民間建設投資は依然として低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは価格競争力、営業力を強化して安定した受注規模を確保できる体制を構築し、受注・施工に懸命な取組みを行いました。厳しい受注競争のなか当連結会計年度の業績は、受注高が41,785百万円（前連結会計年度比7.9%減）、売上高は49,050百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益が1,206百万円（前連結会計年度比21.1%減）、経常利益が847百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりましたが、当期純利益につきましては、前期に比して特別損失が減少したこともあり、311百万円（前連結会計年度は770百万円の当期純損失）の黒字となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、6,620百万円の資金の増加（前連結会計年度は5,115百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、251百万円の資金の増加（前連結会計年度は174百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,188百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6,844百万円増加し、10,790百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建設事業(百万円)	45,361	41,785
合計(百万円)	45,361	41,785

(注) 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建設事業(百万円)	51,916	48,332
不動産事業等(百万円)	2,100	718
合計(百万円)	54,017	49,050

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	41,786	41,752	83,538	45,819	37,719
	土木工事	4,233	2,799	7,032	5,116	1,916
	計	46,019	44,551	90,571	50,936	39,635
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	37,719	40,171	77,890	46,407	31,483
	土木工事	1,916	993	2,909	1,349	1,560
	計	39,635	41,165	80,800	47,756	33,043

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	23.4	76.6	100
	土木工事	4.0	96.0	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	44.9	55.1	100
	土木工事	25.0	75.0	100

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	5,950	39,869	45,819
	土木工事	4,801	315	5,116
	計	10,751	40,184	50,936
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	5,311	41,096	46,407
	土木工事	1,079	269	1,349
	計	6,390	41,366	47,756

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

株式会社大京	8,535百万円	16.8%
藤和不動産株式会社	6,395	12.6

当事業年度

株式会社大京	9,559百万円	20.0%
三菱地所レジデンス株式会社	8,106	17.0

(注) 藤和不動産株式会社は、平成23年 1月 1日に三菱地所株式会社、三菱地所リアルエステートサービス株式会社、藤和不動産株式会社の住宅分譲事業を統合し、三菱地所レジデンス株式会社に社名変更しております。

(4) 手持工事高(平成23年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	3,321	28,161	31,483
土木工事	874	685	1,560
計	4,196	28,847	33,043

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による生産活動の停滞が長期化することで景気全般への影響、原材料の高騰が懸念されるなど、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

当建設業界では、生産設備の打撃への影響から建設資材の高騰や、資材の調達難、電力不足による首都圏での工期の長期化などから工事原価への影響が予想され、市場の急激な回復は楽観視できないものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループは、マンション事業、一般建築事業(ビル、工場倉庫、冠婚葬祭、官庁建築等)、リニューアル事業を3本柱として、特命工事比率の向上・リピート比率の向上を目指してまいります。

また、今年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、安定した黒字体制の基礎を構築、受注量の確保から、利益絶対額の確保への意識改革の徹底、生産性の向上・少数精鋭体制の構築、目標・行動計画を具体化しPDCAを着実に実行、の4つを主要施策として取り組み、お客様から「大末建設のイメージは、高品質・責任感・誠実」で「最も信頼できるゼネコン」と言われるような「信用」をさらに高めることによって安定成長・収益向上を目指してまいります。

なお、東日本大震災に伴う対応として、被災地における元施工案件の被害状況調査と災害復旧工事の実施に向けたチームを編成しており、災害復旧担当部長を任命しております。今後、復旧・復興へ向けた情報収集に努め、必要に応じて更なる対応を取りながら、被災地の復興に協力をしてまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、前連結会計年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ることによって、当連結会計年度と同水準の受注高・売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361	41,785
売上高	79,278	65,363	54,017	49,050

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成22年3月に「価格競争力強化プロジェクト」を立ち上げ、価格競争力を抜本的に強化することにより、受注力の強化・拡大を図るとともに、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制を構築しております。

しかしながら、東日本大震災による生産活動への影響が広範囲にわたっており、今後の資材価格の上昇が懸念されます。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、同業他社との共同研究開発を基本に、施工品質確保・工業化工法などの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は13百万円（消費税等抜き）でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

（建設事業）

(1) 当社独自の研究・開発

繊維複合材を用いた部材の活用

仕上げ材料のひび割れ防止と軽量化を目的として、モルタルやコンクリートに合成繊維を混入した複合材料を用いた仕上げ工法の推進に取り組んでおります。

居住空間環境関連技術による改良・改善

耐震補強・耐震改修に対応する組織を強化し、耐震診断・改良技術の改良・改善に取り組んでおります。

作業所施工管理の効率化

作業所で発生する建設副産物を自社開発の「副産物管理システム」により、一元的に管理する体制を構築し、廃棄物の総発生量の抑制とリサイクルの推進及びゼロエミッションに向けて取り組んでおります。

(2) 同業他社との共同研究

杭頭半固定工法

杭頭半固定工法の採用に向け、同業他社との連携による技術部会・施工部会に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集と分析を続けております。

柱RC梁SHハイブリッド構法の開発

- ・短工期が求められる大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法技術の確立
 - ・物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術の確立
- を目的として、研究開発に取り組み、昨年度には実験成果を日本建築学会大会に共同研究として発表しました。引き続き今年度も共同研究を継続する予定であります。

異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート造梁工法の開発

- ・躯体の高強度化に伴うスラブへの高強度コンクリート打設による過剰性能の改善
- ・梁・スラブ打ち分けによる施工管理対策を目的として、スラブと梁の上部分のコンクリートを同時に打設する異種強度梁について、構造性能実験を行い、実用化のための設計方法を同業他社と共同で確立しました。次年度には、共同開発会社との連携により、実施案件による設計施工情報を集積し、更なる改良・改善に向けて継続的に共同で開発を行う予定であります。

かぶりコンクリートの補修材・補修方法の研究

改定JASS5（建築工事標準仕様書）で、鉄筋のかぶり検査が導入され、かぶりが不足した場合の補修材料・補修方法についての技術の確立に向けて共同研究に取り組んでおり、研究成果を今年度の日本建築学会大会にて共同発表する予定であります。

（不動産事業等）

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比2,749百万円減の35,961百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比1,822百万円減の30,852百万円、固定資産は前連結会計年度比927百万円減の5,109百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、主要得意先の支払条件が変更となり、完成引渡し工事に関する手形債権がすべて現金化できたことにより「現金預金」が6,849百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が8,790百万円減少したことなどによるものです。固定資産減少の主な要因は、工事債権の回収に懸念が生じたものについて、担保不動産の売却による債権回収が見込めないと判断し、「貸倒引当金」を313百万円積み増したしたことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比3,001百万円減の30,876百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比1,857百万円減の29,072百万円、固定負債は前連結会計年度比1,144百万円減の1,804百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が1,758百万円減少したことなどによるものです。固定負債減少の主な要因は、前連結会計年度に実施した早期退職優遇制度に伴う退職金を支給したことにより「退職給付引当金」が1,172百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比251百万円増の5,085百万円となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が311百万円増加したことなどによるものです。

経営成績

<受注高>

当連結会計年度の受注高は、公共投資・民間建設投資は依然として低調に推移しているなか、安定した受注規模を確保できる体制を構築し、民間工事は増加したものの、厳しい受注競争のなか官公庁工事が減少した結果、前連結会計年度比3,576百万円減（7.9%減）の41,785百万円となりました。

<売上高>

売上高につきましては、建設投資の大幅な減少を背景とする受注高減少の影響を受け、「完成工事高」が前連結会計年度比3,584百万円減（6.9%減）の48,332百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比1,382百万円減（65.8%減）の718百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比4,966百万円減（9.2%減）の49,050百万円となりました。

<利益>

(営業利益)

今後予想される資材価格等の上昇も踏まえて、翌期以降完成する工事採算について精査し「工事損失引当金」544百万円を計上した結果、売上総利益率が前連結会計年度比約0.5ポイント低下し、売上総利益につきましては、前連結会計年度比669百万円減（14.1%減）の4,068百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き経費削減に努めた結果、前連結会計年度比346百万円減（10.8%減）の2,861百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比323百万円減（21.1%減）の1,206百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益につきましては、「受取利息」が7百万円増加したことなどにより前連結会計年度比30百万円増（35.0%増）の117百万円となりました。営業外費用につきましては、期中運転資金のための有利子負債の削減に伴う金利負担の軽減により「支払利息」が54百万円減少したものの、主要得意先の支払条件が変更となり、完成引渡し工事に関する手形債権がすべて現金化できたことにより「売上割引」が28百万円増加したこと、保証委託契約に基づく「支払保証料」が50百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比20百万円増（4.5%増）の476百万円となり、経常利益につきましては、前連結会計年比313百万円減（27.0%減）の847百万円となりました。

（税金等調整前当期純利益及び当期純利益）

特別損失につきましては、工事債権の回収に懸念が生じたものについて、担保不動産の売却による債権回収が見込めないと判断し「貸倒引当金繰入額」353百万円を計上したことなどにより507百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、358百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は724百万円の税金等調整前当期純損失）となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を引いた当期純利益につきましても、311百万円の当期純利益（前連結会計年度は770百万円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,620百万円の資金の増加（前連結会計年度は5,115百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務が1,758百万円減少したものの大型案件の工事債権の回収に伴い売上債権が8,916百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の資金の増加（前連結会計年度は174百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が137百万円増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,188百万円の資金の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	7.3	11.1	10.9	12.5	14.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	12.4	5.3	10.0	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	-	-	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	-	-	15.3	18.4

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社・大阪店 (大阪府中央区)	684	49	1,680	800	1,533	264
東京店 (東京都江東区)	654	11	1,569	810	1,476	202
名古屋支店 (名古屋市北区)	0	0	-	-	0	29
九州支店 (福岡市博多区)	-	0	-	-	0	18

- (注) 1 提出会社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。大半の設備は建設事業又は共通的に使用されております。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は108百万円であります。
- 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
大末建設 株式会社	本社・ 大阪店	パーソナル コンピュータ	619セット	4年間	17	提出会社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。大半の設備は建設事業又は共通的に使用されております。
	東京店	パーソナル コンピュータ	234セット	4年間	6	

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	区分	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪府中央区)	建設事業 不動産事業等	59	9	11,532	139	207	29

3【設備の新設及び除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日 (注)		106,142,250		5,307	572	

(注) 会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替え、さらに繰越利益剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	31	119	25	3	8,641	8,849	
所有株式数 (単元)		10,943	1,205	32,543	951	35	57,540	103,217	2,925,250
所有株式数 の割合 (%)		10.60	1.17	31.53	0.92	0.03	55.75	100.00	

- (注) 1 自己株式1,101,707株は、「個人その他」に1,101単元及び「単元未満株式の状況」に707株を含めて記載しております。なお、自己株式1,101,707株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,100,207株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	3,214	3.03
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,267	2.14
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,729	1.63
計	-	40,251	37.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,117,000	102,117	
単元未満株式	普通株式 2,925,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,117	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,100,000		1,100,000	1.04
計		1,100,000		1,100,000	1.04

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,500株(議決権1個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月28日~平成22年6月29日)	119,890	4,076,260
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	113,108	3,789,672
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,782	286,588
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.7	7.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	5.7	7.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,749	1,508,433
当期間における取得自己株式	279,198	21,108,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,485	54,065	6,512	483,125
保有自己株式数	1,100,207		1,372,893	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当の基本的な方針は、株主利益の増大を念頭において、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えております。年度の配当は原則1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。配当決定にあたっては、安定配当を基本と考えております。

なお、当期の配当については、遺憾ながら引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	184	118	70	68	127
最低(円)	94	43	15	24	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	32	37	46	42	45	127
最低(円)	27	30	34	38	39	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	山村 多計治	昭和16年1月12日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年9月 当社九州支店長 平成6年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 大阪本店長 平成13年4月 当社常務取締役常務執行役員 平成14年5月 当社専務取締役専務執行役員 平成16年4月 当社取締役副社長 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社執行役員社長 平成23年4月 当社取締役会長(現任)	(注)2	67
代表取締役 社長	-	日高 光彰	昭和23年5月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年2月 当社九州支店工事部長 平成13年10月 当社大阪本店建築部長 平成14年10月 当社大阪本店副本店長 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社マンション事業本部長 平成22年4月 当社執行役員副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	88
取締役	-	林 憲二	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年5月 当社企画管理本部企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年3月 当社取締役を辞任 平成13年4月 当社執行役員 九州支店長 平成14年6月 当社取締役 平成15年2月 当社人事部長 平成16年4月 当社常務取締役 常務執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社公共関連事業部長兼名古屋支店担当 平成22年4月 当社内部統制推進部担当兼管理部担当(現任)	(注)2	71
取締役	-	大川 格	昭和36年11月8日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年10月 同行岸和田支社長 平成21年4月 当社入社 経営企画部担当役員補佐 平成21年6月 当社取締役(現任) 常務執行役員(現任) 経営企画部担当(現任)	(注)2	10
取締役	-	池本 隆之	昭和40年7月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社大阪マンション事業部管掌兼大阪建設事業部管掌兼大阪リニューアル事業部管掌 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社東日本担当(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	望月 健吉	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社大阪本店営業第三部長 平成16年4月 当社執行役員 大阪本店副本店長 平成19年4月 当社建設事業本部大阪建設事業部長 平成20年4月 当社常務執行役員(現任) 建設事業本部副本部長 平成21年4月 当社建設事業本部長 平成23年4月 当社西日本担当兼大阪建設事業部長兼名古屋支店担当(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	56
取締役	-	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 大東建託株式会社入社 総務部長 昭和63年3月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成9年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員副社長 平成20年4月 当社内部統制推進部担当兼管理部担当 平成22年4月 当社名古屋支店担当兼内部統制推進部管掌兼管理部管掌	(注)2	140
常勤監査役	-	木村 治	昭和15年7月21日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年8月 当社総務本部監査室長 平成2年6月 当社総務部長 平成9年10月 当社管理本部システム部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	71
常勤監査役	-	橋本 武和	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 日綿實業株式会社(現 双日株)入社 平成5年12月 同社財務部長 平成7年12月 欧州ニチメン株式会社 取締役副社長(ロンドン勤務) 平成13年4月 アリスタライフサイエンス株式会社 取締役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	17
監査役	-	中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 弁護士登録(現在) 平成6年4月 大阪弁護士会副会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
計						551

- (注)1 常勤監査役橋本武和、監査役中島 馨の両氏は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	担当
執行役員社長	日高 光彰	昭和23年5月9日生	
常務執行役員	林 憲二	昭和22年5月7日生	内部統制推進部担当兼管理部担当
常務執行役員	大川 格	昭和36年11月8日生	経営企画部担当
常務執行役員	望月 健吉	昭和24年7月11日生	西日本担当兼大阪建設事業部長兼名古屋支店担当
常務執行役員	鈴木 正明	昭和23年3月19日生	東日本技術グループリーダー
執行役員	池本 隆之	昭和40年7月16日生	東日本担当
執行役員	臼井 洋	昭和24年8月1日生	東京マンション事業部長
執行役員	前田 延宏	昭和28年8月14日生	大阪マンション事業部長兼安全環境品質部副担当(西日本担当)
執行役員	郷右近 英弘	昭和35年6月15日生	東京建設事業部長
執行役員	野口 一世	昭和38年7月25日生	東京マンション事業部副事業部長
執行役員	増田 秀一	昭和26年1月17日生	安全環境品質部担当兼CSセンター担当
執行役員	松川 信夫	昭和26年10月10日生	大阪マンション事業部副事業部長兼第1グループリーダー
執行役員	工藤 健吾	昭和29年3月19日生	大阪開発事業部長

(注) 1 執行役員の任期は、平成23年4月から平成24年3月までの事業年度末までであります。

2 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

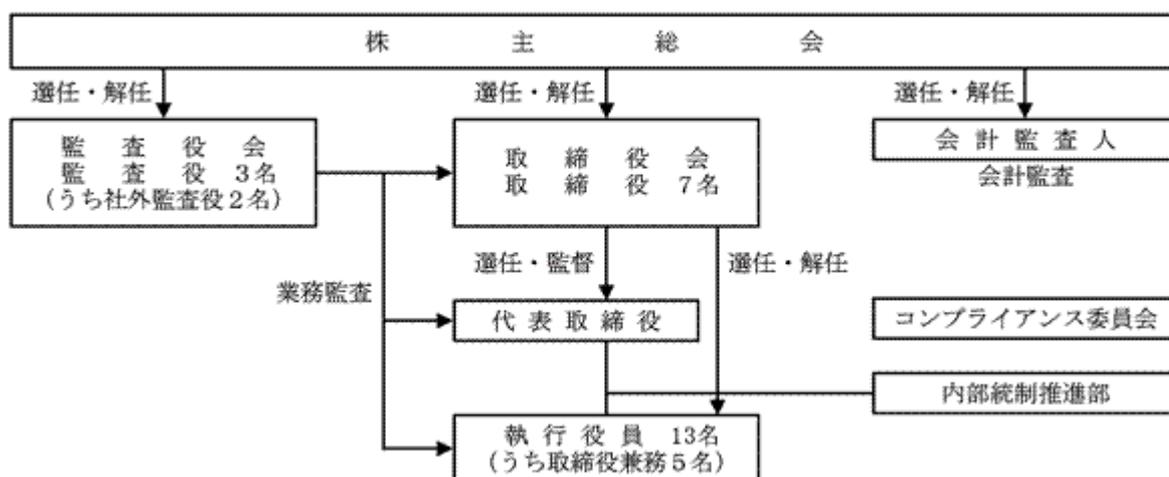
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要

- (a)当社は監査役会設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会による監査を実施しており、経営の意思決定を常に監視しております。監査役は常時取締役会に出席し、積極的かつ中立的、客観的な発言がなされております。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。
- (b)当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定しております。また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っております。
- (c)当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- (d)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。
- (e)当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしております。
- (f)当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (g)当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (h)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2)業務の適正を確保するための体制

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設グループ行動規範」として制定し、グループ役員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」を制定している。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としている。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各事業別にリスク管理責任者を置いて、リスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じている。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、リスク管理委員会が、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしている。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

(ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を推し進める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。

- (ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。
- (リ)財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行う。
- (ヌ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、「大末建設グループ行動規範」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針とする。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備する。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

(1)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役3名からなる監査役会で経営監視に努めております。当社における内部監査については、内部統制推進部に担当取締役1名と専任職員4名を配置し、うち2名を監査役スタッフとして任命し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進できるよう監査役の機能強化を図っております。

社外監査役の橋本武和氏は、他社の財務部長の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、四半期ごとに内部統制担当役員から監査役へ内部監査の結果について報告を行い、監査役の助言に基づき内部統制の機能強化を図っております。監査役は、定期的にも必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。

(3)会計監査人による会計監査

当社の会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員である柏木忠氏、荒井巖氏が13名の補助者（公認会計士5名、その他8名）とともに担当しております。（継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。）

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役2名を選任しております。

(2) 社外取締役及び社外監査役の選任と企業統治の体制および提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ的確な意思決定が重要と考え、社外取締役は選任しておりません。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分担し、責任の明確化と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会ほか内部統制担当取締役との監査報告会、会計監査人との報告会等重要会議に出席し、監査役会として適法性および妥当性の観点から社長に対して意見を提出しており、社外取締役に求められる経営監視機能を果たしております。今後、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをいただける独立した立場の適任者がいた場合には、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、社外取締役を選任することを視野に入れております。

社外監査役の橋本武和氏は当社の株式を17千株、中島 馨氏は5千株をそれぞれ保有しております。社外監査役と当社との間にそれ以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 独立役員の確保の状況

当社は、社外監査役中島 馨氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

役員報酬等

(1) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の内訳(百万円)				員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	98	98	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	13	13	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

(注) 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であり、上記員数には、平成22年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

(2) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額につきましては、企業業績に鑑み決定しており、平成13年6月28日開催の第55回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額20百万円)以内としております。また、監査役の報酬額につきましては、平成2年6月28日開催の第44回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額4百万円)以内としております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,149百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	436	取引関係の維持強化
(株)大京	1,206,283	219	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	122	取引関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100	取引関係の維持強化
博多地所(株)	20,000	80	取引関係の維持強化
関西国際空港(株)	1,580	79	取引関係の維持強化
(株)大正銀行	102,500	70	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	48	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	38	取引関係の維持強化
中部国際空港(株)	506	25	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	400	取引関係の維持強化
(株)大京	1,245,226	160	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	115	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	100	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25	取引関係の維持強化
(株)グローバルス	127,000	3	取引関係の維持強化
I Tホールディングス(株)	1,100	0	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 4,803	2 11,652
受取手形・完成工事未収入金等	2 25,027	2 16,236
販売用不動産	2 1,327	2 1,323
未成工事支出金	1,089	1,389
短期貸付金	128	62
その他	634	572
貸倒引当金	336	385
流動資産合計	32,674	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 2,406	2 2,389
機械、運搬具及び工具器具備品	422	434
土地	2 1,750	2 1,749
減価償却累計額	1,260	3 1,337
有形固定資産合計	3,319	3,235
無形固定資産	156	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 1,420	1, 2, 6 1,229
長期貸付金	48	37
その他	2 1,832	2 1,583
貸倒引当金	740	1,054
投資その他の資産合計	2,560	1,796
固定資産合計	6,036	5,109
資産合計	38,711	35,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,686	9,927
短期借入金	2 15,562	2 15,550
未払法人税等	56	50
未成工事受入金	1,209	1,089
完成工事補償引当金	115	121
賞与引当金	90	76
工事損失引当金	24	544
その他	6 2,184	6 1,710
流動負債合計	30,929	29,072
固定負債		
長期借入金	2 16	2 16
繰延税金負債	27	7
退職給付引当金	2,804	1,632
環境対策引当金	-	54
その他	99	93
固定負債合計	2,948	1,804
負債合計	33,877	30,876

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	417	106
自己株式	90	92
株主資本合計	4,798	5,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	23
その他の包括利益累計額合計	34	23
純資産合計	4,833	5,085
負債純資産合計	38,711	35,961

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,916	48,332
不動産事業等売上高	2,100	718
売上高合計	54,017	49,050
売上原価		
完成工事原価	¹ 47,493	¹ 44,437
不動産事業等売上原価	² 1,785	² 544
売上原価合計	49,279	44,982
売上総利益		
完成工事総利益	4,422	3,894
不動産事業等総利益	315	173
売上総利益合計	4,738	4,068
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,207	^{3, 4} 2,861
営業利益	1,530	1,206
営業外収益		
受取利息	38	45
受取配当金	13	8
保険配当金	13	17
その他	21	45
営業外収益合計	86	117
営業外費用		
支払利息	385	331
手形売却損	53	55
売上割引	-	28
支払保証料	-	50
その他	16	12
営業外費用合計	456	476
経常利益	1,160	847
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 3	-
固定資産売却益	⁶ 0	-
投資有価証券売却益	-	18
賞与引当金戻入額	91	-
特別利益合計	95	18
特別損失		
前期損益修正損	⁷ 3	-
固定資産除却損	⁸ 5	⁸ 2
貸倒引当金繰入額	930	353
過年度完成工事補修費	-	60
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	908	-
環境対策引当金繰入額	-	54
その他	132	37
特別損失合計	1,980	507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	724	358
法人税、住民税及び事業税	48	40
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	45	47
少数株主損益調整前当期純利益	-	311

当期純利益又は当期純損失（ ）	770	311
-----------------	-----	-----

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57
その他の包括利益合計	-	² 57
包括利益	-	₁ 253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	253

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
前期末残高	572	-
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期変動額合計	572	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	219	417
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期純利益又は当期純損失()	770	311
当期変動額合計	197	311
当期末残高	417	106
自己株式		
前期末残高	89	90
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	90	92
株主資本合計		
前期末残高	5,569	4,798
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	770	311
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	771	309
当期末残高	4,798	5,108

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	57
当期変動額合計	366	57
当期末残高	34	23
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	331	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	57
当期変動額合計	366	57
当期末残高	34	23
純資産合計		
前期末残高	5,238	4,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	770	311
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	57
当期変動額合計	405	251
当期末残高	4,833	5,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	724	358
減価償却費	98	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	362
退職給付引当金の増減額(は減少)	930	1,172
賞与引当金の増減額(は減少)	12	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	520
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
受取利息及び受取配当金	51	54
支払利息	385	331
有形固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(は増加)	3,798	8,916
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,649	300
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	14	11
仕入債務の増減額(は減少)	3,524	1,758
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,171	119
預り金の増減額(は減少)	183	244
その他	1,868	51
小計	5,423	6,979
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	333	359
法人税等の支払額	40	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,115	6,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86	12
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	-	137
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	28	78
敷金及び保証金の差入による支出	91	15
敷金及び保証金の回収による収入	112	28
定期預金の預入による支出	1,714	2,133
定期預金の払戻による収入	1,564	2,128
その他	26	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,300	11
長期借入れによる収入	64	67
長期借入金の返済による支出	141	68
預り担保金の純増減額(は減少)	190	13
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,188	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248	6,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	3,946
現金及び現金同等物の期末残高	3,946	10,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) DAIMアメニティ(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) DAIMアメニティ(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 機械、運搬具及び工具器具 2年～20年 具備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>開発事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却することとしておりますが、(追加情報)に記載のとおり、「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する数理計算上の差異64百万円については、当連結会計年度に償却しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は318百万円であります。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務の一括償却等908百万円を、特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期（工期12ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,660百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円増加し、税金等調整前当期純損失は166百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は16百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p>																																		
<p>2 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,562百万円(一年内返済予定の長期借入金51百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,373</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、18,014百万円でありませす。</p>	預金	1,184百万円	受取手形	5,652	完成工事未収入金	126	販売用不動産	207	建物	1,323	土地	1,603	投資有価証券	137	事業保険金	138	計	10,373	<p>2 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,550百万円(一年内返済予定の長期借入金50百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,751</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、17,369百万円でありませす。</p>	預金	2,461百万円	受取手形	4,854	販売用不動産	203	建物	1,278	土地	1,603	投資有価証券	185	事業保険金	164	計	10,751
預金	1,184百万円																																		
受取手形	5,652																																		
完成工事未収入金	126																																		
販売用不動産	207																																		
建物	1,323																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	137																																		
事業保険金	138																																		
計	10,373																																		
預金	2,461百万円																																		
受取手形	4,854																																		
販売用不動産	203																																		
建物	1,278																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	185																																		
事業保険金	164																																		
計	10,751																																		
<p>3</p>	<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																		
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード(株)他1社</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>		保証額	日本エスリード(株)他1社	278百万円	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和田興産(株)他2社</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table>		保証額	和田興産(株)他2社	465百万円																										
	保証額																																		
日本エスリード(株)他1社	278百万円																																		
	保証額																																		
和田興産(株)他2社	465百万円																																		
<p>5 受取手形割引高 1,955百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 3,122百万円</p>																																		
<p>6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式676百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金418百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>	<p>6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式580百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金404百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 544百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 4百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,350百万円 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 352 地代家賃 277	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,185百万円 賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 278 地代家賃 236
4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は13百万円であります。
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度経費戻入額 3百万円	5
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円	6
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 3百万円	7
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 ソフトウェア 0 計 5	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 0 計 2

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	403百万円
計	403
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	366百万円
計	366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,028,859	41,287	6,203	1,063,943

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,063,943	37,749	1,485	1,100,207

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 連結貸借対照表計上額 4,803百万円	現金預金 連結貸借対照表計上額 11,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 857	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 862
現金及び現金同等物 3,946	現金及び現金同等物 10,790

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115</td> <td>77</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>83</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	115	77	37	車両運搬具	3	2	0	ソフトウェア	4	3	0	合計	122	83	38	1年内	28百万円	1年超	10	合計	38	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94</td> <td>84</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>84</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	94	84	10	車両運搬具	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	94	84	10	1年内	10百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	115	77	37																																																						
車両運搬具	3	2	0																																																						
ソフトウェア	4	3	0																																																						
合計	122	83	38																																																						
1年内	28百万円																																																								
1年超	10																																																								
合計	38																																																								
支払リース料	41百万円																																																								
減価償却費相当額	41																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	94	84	10																																																						
車両運搬具	-	-	-																																																						
ソフトウェア	-	-	-																																																						
合計	94	84	10																																																						
1年内	10百万円																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	28																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>上記の物件は、全て転リースによる物件であります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	0	合計	3	3	0	受取リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	-	-	-	合計	-	-	-	受取リース料	0百万円	減価償却費相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3	3	0																														
合計	3	3	0																														
受取リース料	0百万円																																
減価償却費相当額	0																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	-	-	-																														
合計	-	-	-																														
受取リース料	0百万円																																
減価償却費相当額	0																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、ほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,803	4,803	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,027	25,017	9
(3) 投資有価証券	960	960	-
資産計	30,791	30,782	9
(1) 支払手形・工事未払金等	11,686	11,686	-
(2) 短期借入金	15,562	15,562	-
負債計	27,249	27,249	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	4,803	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	24,407	619	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	15	33	2	-
合計	29,226	652	2	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、ほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	11,652	11,652	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,236	16,222	14
(3) 投資有価証券	872	872	-
資産計	28,761	28,747	14
(1) 支払手形・工事未払金等	9,927	9,927	-
(2) 短期借入金	15,550	15,550	-
負債計	25,478	25,478	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,652	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,469	766	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	15	33	2	-
合計	27,137	800	2	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380	228	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50	49	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431	278	153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	529	623	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	529	623	93
	合計	960	901	59

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額445百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43百万円(その他有価証券の株式43百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388	296	92
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	434	340	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	433	549	115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5	5	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	438	554	115
合計		872	894	22

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額343百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	116	18	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	18	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「セカンドキャリア支援制度(早期退職支援制度)」を実施いたしました。同制度の実施に伴い、対象者の終了部分に対応する未認識債務を一括償却すること等による退職給付費用908百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>連結子会社である大末サービス(株)については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるD A I Mアメニティ(株)、テクノワークス(株)及び(株)D A I Mについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,902百万円	年金資産	1,304	未積立退職給付債務	4,598	会計基準変更時差異の未処理額	665	未認識数理計算上の差異	621	未認識過去勤務債務	550	連結貸借対照表計上額純額	2,760	前払年金費用	44	退職給付引当金	2,804	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社である大末サービス(株)については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるD A I Mアメニティ(株)、テクノワークス(株)及び(株)D A I Mについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,022百万円	年金資産	1,041	未積立退職給付債務	2,981	会計基準変更時差異の未処理額	532	未認識数理計算上の差異	541	未認識過去勤務債務	275	連結貸借対照表計上額純額	1,632	前払年金費用	-	退職給付引当金	1,632
退職給付債務	5,902百万円																																				
年金資産	1,304																																				
未積立退職給付債務	4,598																																				
会計基準変更時差異の未処理額	665																																				
未認識数理計算上の差異	621																																				
未認識過去勤務債務	550																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,760																																				
前払年金費用	44																																				
退職給付引当金	2,804																																				
退職給付債務	4,022百万円																																				
年金資産	1,041																																				
未積立退職給付債務	2,981																																				
会計基準変更時差異の未処理額	532																																				
未認識数理計算上の差異	541																																				
未認識過去勤務債務	275																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,632																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金	1,632																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td colspan="2">セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)</td></tr> <tr><td>1</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> </table> <p>(注) 1 セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>(2) 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td> 会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td> 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td> 過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	勤務費用	206百万円	利息費用	133	期待運用収益	16	会計基準変更時差異の費用処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	123	過去勤務債務の費用処理額	347	確定拠出年金拠出額等	87	退職給付費用	1,052	セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)		1	908	(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額	94百万円	(2) 割増退職金等	323	(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額		会計基準変更時差異	184	数理計算上の差異	159	過去勤務債務	144	計	908	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度末に実施した「セカンドキャリア支援制度(早期退職支援制度)」対象者への退職給付債務(1,533百万円)の給付は、平成23年4月にほぼ完了しております。従って、当該債務に対する利息費用は計上しておりません。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	勤務費用	167百万円	利息費用	65	期待運用収益	19	会計基準変更時差異の費用処理額	132	数理計算上の差異の費用処理額	121	過去勤務債務の費用処理額	275	確定拠出年金拠出額等	87	退職給付費用	830	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	同左	数理計算上の差異の 処理年数	同左	会計基準変更時差異の 処理年数	同左
勤務費用	206百万円																																																																														
利息費用	133																																																																														
期待運用収益	16																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	170																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	123																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	347																																																																														
確定拠出年金拠出額等	87																																																																														
退職給付費用	1,052																																																																														
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)																																																																															
1	908																																																																														
(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額	94百万円																																																																														
(2) 割増退職金等	323																																																																														
(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額																																																																															
会計基準変更時差異	184																																																																														
数理計算上の差異	159																																																																														
過去勤務債務	144																																																																														
計	908																																																																														
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																														
期間配分方法																																																																															
割引率	1.5%																																																																														
期待運用収益率	1.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)																																																																														
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																														
勤務費用	167百万円																																																																														
利息費用	65																																																																														
期待運用収益	19																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	132																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	121																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	275																																																																														
確定拠出年金拠出額等	87																																																																														
退職給付費用	830																																																																														
退職給付見込額の	同左																																																																														
期間配分方法																																																																															
割引率	1.5%																																																																														
期待運用収益率	1.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																														
会計基準変更時差異の 処理年数	同左																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	36百万円	貸倒引当金限度超過額	437	退職給付引当金	1,138	工事損失引当金	9	完成工事補償引当金	47	工事進行基準赤字工事	11	販売用不動産評価損	93	その他	123	<hr/>		繰延税金資産小計	1,898	評価性引当額	1,878	<hr/>		繰延税金資産合計	20	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	6	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16	その他有価証券評価差額金	24	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	41	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	27	<hr/>		繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	6百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13	固定負債 - 繰延税金負債	41	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結修正仕訳</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	663百万円	貸倒引当金限度超過額	444	工事損失引当金	221	販売用不動産評価損	95	税務上の繰越欠損金	94	完成工事補償引当金	49	賞与引当金	31	工事進行基準赤字工事	29	その他	163	<hr/>		繰延税金資産小計	1,792	評価性引当額	1,779	<hr/>		繰延税金資産合計	13	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15	その他有価証券評価差額金	0	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	17	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	7	<hr/>		繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	3百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	17	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	5.4	評価性引当額の減少	37.6	税効果を伴わない連結修正仕訳	4.4	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2
賞与引当金	36百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	437																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,138																																																																																																																																										
工事損失引当金	9																																																																																																																																										
完成工事補償引当金	47																																																																																																																																										
工事進行基準赤字工事	11																																																																																																																																										
販売用不動産評価損	93																																																																																																																																										
その他	123																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,898																																																																																																																																										
評価性引当額	1,878																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	20																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	6																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	16																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24																																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	41																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	27																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	41																																																																																																																																										
退職給付引当金	663百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	444																																																																																																																																										
工事損失引当金	221																																																																																																																																										
販売用不動産評価損	95																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	94																																																																																																																																										
完成工事補償引当金	49																																																																																																																																										
賞与引当金	31																																																																																																																																										
工事進行基準赤字工事	29																																																																																																																																										
その他	163																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,792																																																																																																																																										
評価性引当額	1,779																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	13																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	2																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	15																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																										
その他	1																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	17																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	7																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	3百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	9																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	17																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																																																																																										
住民税均等割	5.4																																																																																																																																										
評価性引当額の減少	37.6																																																																																																																																										
税効果を伴わない連結修正仕訳	4.4																																																																																																																																										
その他	1.9																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,916	2,100	54,017	-	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	141	143	(143)	-
計	51,917	2,242	54,160	(143)	54,017
営業費用	50,093	2,091	52,184	302	52,486
営業利益	1,824	151	1,975	(445)	1,530
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,836	1,679	28,516	10,194	38,711
減価償却費	4	15	20	77	98
資本的支出	1	30	31	85	116

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、434百万円であり、その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,995百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が「建設事業」で2,660百万円増加し、営業利益が166百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	区分
株式会社大京	9,584	建設事業
三菱地所レジデンス株式会社	8,109	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	46.00円	1株当たり純資産額	48.41円
1株当たり当期純損失	7.33円	1株当たり当期純利益	2.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	770	311
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	770	311
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,096	105,065

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,511	15,500	2.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51	50	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16	16	1.60	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	-	平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,581	15,569	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	-	-	-
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,584	13,948	12,892	9,625
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	513	499	48	702
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	503	490	12	669
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.79	4.67	0.12	6.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,454	1 11,251
受取手形	1 6,131	1 5,062
完成工事未収入金	1 18,756	10,973
販売用不動産	1 1,325	1 1,321
未成工事支出金	1,073	1,390
前払費用	68	94
短期貸付金	128	72
未収入金	325	202
差入保証金	134	164
その他	186	121
貸倒引当金	335	383
流動資産合計	32,250	30,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,102	2,103
減価償却累計額	723	2 780
建物(純額)	1 1,379	1 1,323
構築物	55	34
減価償却累計額	33	19
構築物(純額)	22	15
車両運搬具	-	3
減価償却累計額	-	0
車両運搬具(純額)	-	2
工具器具・備品	147	151
減価償却累計額	75	92
工具器具・備品(純額)	71	58
土地	1 1,611	1 1,610
有形固定資産合計	3,084	3,010
無形固定資産		
ソフトウェア	11	31
ソフトウェア仮勘定	97	-
電話加入権	40	40
リース資産	2	1
無形固定資産合計	152	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,339	1, 5 1,174
関係会社株式	623	623
従業員に対する長期貸付金	22	21
敷金及び保証金	175	158
事業保険金	1 254	1 199
破産更生債権等	1,191	1,044
その他	156	101
貸倒引当金	736	1,027
投資損失引当金	-	111
投資その他の資産合計	3,027	2,184
固定資産合計	6,264	5,269
資産合計	38,515	35,542

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,664	6,022
工事未払金	5,888	3,805
短期借入金	15,562	15,550
リース債務	0	0
未払法人税等	41	43
未払消費税等	478	258
未成工事受入金	1,199	1,088
預り金	1,327	1,046
完成工事補償引当金	115	121
賞与引当金	82	69
工事損失引当金	24	544
その他	443	367
流動負債合計	30,828	28,919
固定負債		
長期借入金	16	16
リース債務	2	1
繰延税金負債	17	-
退職給付引当金	2,781	1,604
環境対策引当金	-	54
その他	77	77
固定負債合計	2,895	1,754
負債合計	33,724	30,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	451	321
利益剰余金合計	451	321
自己株式	90	92
株主資本合計	4,764	4,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	24
評価・換算差額等合計	26	24
純資産合計	4,791	4,868
負債純資産合計	38,515	35,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,936	47,756
不動産事業等売上高	1,384	-
売上高合計	52,321	47,756
売上原価		
完成工事原価	¹ 46,804	¹ 44,065
不動産事業等売上原価	² 1,233	² 4
売上原価合計	48,038	44,070
売上総利益		
完成工事総利益	4,131	3,691
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	151	4
売上総利益合計	4,282	3,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	121
従業員給料手当	1,191	1,075
賞与引当金繰入額	25	21
退職給付費用	343	274
法定福利費	178	159
福利厚生費	39	37
修繕維持費	19	18
事務用品費	32	88
通信交通費	166	139
動力用水光熱費	32	34
広告宣伝費	3	3
貸倒引当金繰入額	49	13
交際費	6	17
寄付金	0	0
地代家賃	259	221
減価償却費	80	89
租税公課	102	92
保険料	10	9
支払手数料	146	135
雑費	95	74
販売費及び一般管理費合計	³ 2,899	³ 2,626
営業利益	1,383	1,059

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	44
受取配当金	13	8
受取地代家賃	55	51
保険配当金	13	17
その他	11	34
営業外収益合計	129	157
営業外費用		
支払利息	385	331
手形売却損	53	55
売上割引	-	28
その他	41	86
営業外費用合計	481	501
経常利益	1,032	715
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	-	5
賞与引当金戻入額	91	-
特別利益合計	91	5
特別損失		
前期損益修正損	5 3	-
固定資産除却損	6 5	6 2
貸倒引当金繰入額	932	328
投資損失引当金繰入額	-	111
過年度完成工事補修費	-	60
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	908	-
環境対策引当金繰入額	-	54
その他	131	37
特別損失合計	1,980	593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	857	128
法人税、住民税及び事業税	22	0
法人税等合計	22	0
当期純利益又は当期純損失()	834	129

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,044	17.2	5,122	11.6
労務費		10,142	21.7	8,440	19.2
(うち労務外注費)		(10,142)	(21.7)	(8,440)	(19.2)
外注費		21,903	46.8	24,621	55.9
経費		6,713	14.3	5,880	13.3
(うち人件費)		(3,834)	(8.2)	(3,023)	(6.9)
計		46,804	100.0	44,065	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度87百万円、当事業年度121百万円含まれておりま
す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572	-
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期変動額合計	572	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	572	-
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期変動額合計	572	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	188	451
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期純利益又は当期純損失()	834	129
当期変動額合計	262	129
当期末残高	451	321
利益剰余金合計		
前期末残高	188	451
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	-
当期純利益又は当期純損失()	834	129
当期変動額合計	262	129
当期末残高	451	321
自己株式		
前期末残高	89	90
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	90	92

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,601	4,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	834	129
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	836	127
当期末残高	4,764	4,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	50
当期変動額合計	356	50
当期末残高	26	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	330	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	50
当期変動額合計	356	50
当期末残高	26	24
純資産合計		
前期末残高	5,270	4,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	834	129
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	50
当期変動額合計	479	77
当期末残高	4,791	4,868

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・構築物 3年～50年 車両運搬具 2年～3年 工具器具・備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却することとしておりますが、(追加情報)に記載のとおり、「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する数理計算上の差異64百万円については、当事業年度に償却しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は318百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務の一括償却等908百万円を、特別損失に計上しております。</p>	
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期(工期12ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,660百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円増加し、税引前当期純損失は166百万円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,562百万円(一年内返済予定の長期借入金51百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,348</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、18,014百万円であります。</p>	預金	1,184百万円	受取手形	5,652	完成工事未収入金	126	販売用不動産	207	建物	1,323	土地	1,603	投資有価証券	112	事業保険金	138	計	10,348	<p>1 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,550百万円(一年内返済予定の長期借入金50百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,726</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、17,369百万円であります。</p>	預金	2,461百万円	受取手形	4,854	販売用不動産	203	建物	1,278	土地	1,603	投資有価証券	160	事業保険金	164	計	10,726
預金	1,184百万円																																		
受取手形	5,652																																		
完成工事未収入金	126																																		
販売用不動産	207																																		
建物	1,323																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	112																																		
事業保険金	138																																		
計	10,348																																		
預金	2,461百万円																																		
受取手形	4,854																																		
販売用不動産	203																																		
建物	1,278																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	160																																		
事業保険金	164																																		
計	10,726																																		
<p>2</p>	<p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																		
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">保証額</td></tr> <tr><td>日本エスリード(株)他1社</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table>		保証額	日本エスリード(株)他1社	278百万円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">保証額</td></tr> <tr><td>和田興産(株)他2社</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>		保証額	和田興産(株)他2社	465百万円																										
	保証額																																		
日本エスリード(株)他1社	278百万円																																		
	保証額																																		
和田興産(株)他2社	465百万円																																		
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> </table>		1,955百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> </table>		3,122百万円																														
	1,955百万円																																		
	3,122百万円																																		
<p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式676百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金418百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>	<p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式580百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金404百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 544百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 4百万円
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は13百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円	4
5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 3百万円	5
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0 工具器具・備品 2 計 5	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 2 工具器具・備品 0 計 2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,028,859	41,287	6,203	1,063,943

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,063,943	37,749	1,485	1,100,207

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>115</td> <td>77</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>80</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	115	77	37	ソフトウェア	4	3	0	合計	119	80	38	1年内	27百万円	1年超	10	合計	38	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>84</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>84</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	94	84	10	ソフトウェア	-	-	-	合計	94	84	10	1年内	10百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具・備品	115	77	37																																														
ソフトウェア	4	3	0																																														
合計	119	80	38																																														
1年内	27百万円																																																
1年超	10																																																
合計	38																																																
支払リース料	40百万円																																																
減価償却費相当額	40																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具・備品	94	84	10																																														
ソフトウェア	-	-	-																																														
合計	94	84	10																																														
1年内	10百万円																																																
支払リース料	27百万円																																																
減価償却費相当額	27																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金限度超過額	436	退職給付引当金	1,130	工事損失引当金	9	完成工事補償引当金	47	工事進行基準赤字工事	11	販売用不動産評価損	91	その他	118	<hr/>		繰延税金資産小計	1,878	評価性引当額	1,878	<hr/>		繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	17	<hr/>		繰延税金負債合計	17	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	17	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	退職給付引当金	652百万円	貸倒引当金限度超過額	434	工事損失引当金	221	販売用不動産評価損	93	税務上の繰越欠損金	87	完成工事補償引当金	49	投資損失引当金	45	工事進行基準赤字工事	29	賞与引当金	28	その他	136	<hr/>		繰延税金資産小計	1,778	評価性引当額	1,778	<hr/>		繰延税金資産合計	-
賞与引当金	33百万円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	436																																																																		
退職給付引当金	1,130																																																																		
工事損失引当金	9																																																																		
完成工事補償引当金	47																																																																		
工事進行基準赤字工事	11																																																																		
販売用不動産評価損	91																																																																		
その他	118																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,878																																																																		
評価性引当額	1,878																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
その他有価証券評価差額金	17																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	17																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	17																																																																		
退職給付引当金	652百万円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	434																																																																		
工事損失引当金	221																																																																		
販売用不動産評価損	93																																																																		
税務上の繰越欠損金	87																																																																		
完成工事補償引当金	49																																																																		
投資損失引当金	45																																																																		
工事進行基準赤字工事	29																																																																		
賞与引当金	28																																																																		
その他	136																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,778																																																																		
評価性引当額	1,778																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">78.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	19.4	住民税均等割	14.2	評価性引当額の減少	78.0	その他	3.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<hr/>																																																	
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	19.4																																																																		
住民税均等割	14.2																																																																		
評価性引当額の減少	78.0																																																																		
その他	3.0																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																		
<hr/>																																																																			

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.60円	1株当たり純資産額	46.35円
1株当たり当期純損失	7.94円	1株当たり当期純利益	1.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	834	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	834	129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,096	105,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	2,411,116	400
(株)大京	1,245,226	160
セイノーホールディングス(株)	183,895	115
東洋建設(株)	1,000,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
関西国際空港(株)	1,580	79
(株)大正銀行	102,500	70
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25
中部国際空港(株)	506	25
富士ファシリティサービス(株)	40,000	24
その他23銘柄	172,272	48
計	5,384,722	1,149

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第251回利付国庫債券	23	23
第284回利付国庫債券	2	2
計	25	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,102	1	0	2,103	780	57 (3)	1,323
構築物	55	-	21	34	19	3	15
車両運搬具	-	3	-	3	0	0	2
工具器具・備品	147	4	0	151	92	17	58
土地	1,611	-	0 (0)	1,610	-	-	1,610
有形固定資産計	3,917	9	23 (0)	3,903	892	79 (3)	3,010
無形固定資産							
ソフトウェア	40	33	1	71	39	13	31
ソフトウェア 仮勘定	97	-	97	-	-	-	-
電話加入権	40	-	-	40	-	-	40
リース資産	3	-	-	3	1	0	1
無形固定資産計	181	33	99	114	40	14	73
長期前払費用	6	-	2	3	-	-	3

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,072	584	3	243	1,410
投資損失引当金	-	111	-	-	111
完成工事補償引当金	115	121	115	-	121
賞与引当金	82	69	82	-	69
工事損失引当金	24	544	24	-	544
環境対策引当金	-	54	-	-	54

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	7,460
普通預金	1,017
別段預金	1,758
定期預金	1,007
小計	11,243
合計	11,251

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	1,268
藤和不動産(株)	859
アルファクラブ武蔵野(株)	858
(株)大京	819
(株)サイカンシステム	306
その他	951
合計	5,062

(注) 藤和不動産株式会社は、平成23年1月1日に三菱地所株式会社、三菱地所リアルエステートサービス株式会社、藤和不動産株式会社の住宅分譲事業を統合し、三菱地所レジデンス株式会社に社名変更しております。

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	25
平成23年5月	1,506
平成23年6月	375
平成23年7月	-
平成23年8月	2,002
平成23年9月	98
平成23年10月～平成24年3月	404
平成24年4月以降	649
合計	5,062

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
穴吹興産(株)	1,222
三菱地所レジデンス(株)	931
東京建物(株)、安田不動産(株)、有楽土地(株)	917
セイノーエンジニアリング(株)	881
和田興産(株)	793
その他	6,229
合計	10,973

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月計上額	10,862
平成22年3月以前計上額	111
合計	10,973

(二) 販売用不動産

地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	361	1,320
合計	361	1,321

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,073	44,383	44,065	1,390

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	290百万円
労務費	14
外注費	772
経費	313
計	1,390

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日建材(株)	826
阪神瓦斯産業(株)	109
(有)ユタカ建材	90
タイセイアクト(株)	88
(株)渡部工業所	79
その他	4,828
合計	6,022

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	0
平成23年5月	3,518
平成23年6月	1,264
平成23年7月	2
平成23年8月	1,237
平成23年9月以降	-
合計	6,022

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	418
双日建材(株)	261
大和ハウス工業(株)	144
阪神瓦斯産業(株)	53
中平建設(株)	49
その他	2,878
合計	3,805

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,500
(株)池田泉州銀行	2,500
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	600
(株)三井住友銀行	500
(株)りそな銀行	500
その他	100
小計	15,500
1年内返済予定の長期借入金	50
合計	15,550

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,199	39,171	39,282	1,088

(注) 損益計算書の完成工事高47,756百万円とこれに係る消費税等2,387百万円との合計額50,144百万円と上記完成工事高への振替額39,282百万円との差額10,862百万円は、「資産の部 (八) 完成工事未収入金 (b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,988
年金資産	1,041
会計基準変更時差異の未処理額	526
未認識数理計算上の差異	541
未認識過去勤務債務	275
合計	1,604

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daisue.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第64期）自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月15日提出
2	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第64期）自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月15日提出
3	四半期報告書及び確認書（第65期第1四半期）	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日提出
4	四半期報告書及び確認書（第65期第2四半期）	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日提出
5	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 （代表取締役の異動）に基づく臨時報告書	平成23年1月28日提出
6	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会 社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成23年2月4日提出
7	四半期報告書及び確認書（第65期第3四半期）	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木	忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井	巖	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大末建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大末建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。